

／ 研究員募集 ／

マッセOSAKA

☆こんな方に
オススメです☆

土木・建築職の
確保・育成に
困っている。。。

他の自治体職員と意
見交換を行い組織
に還元したい！

先進事例の視察を
通して知識を深
めたい！



【研究期間】

令和7年6月～令和8年3月（1ヶ年）

【対象・定員】

大阪府内市町村職員10名程度

趣 旨

公務員離れが進む中、特に専門職（土木・建築）の人材確保が困難となっています。確保～採用後の育成について、全国の自治体へのヒアリング調査等を実施し、これからの時代に合った持続可能な形での専門職（土木・建築）確保・育成のあり方について検討していきます。

回 数：月1回程度（1回3時間） 合計10回

場 所：おおさか市町村職員研修研究センター（マッセOSAKA）



募集締切：令和7年5月16日（金）※申し込みは研修担当課を通じてお願いします。

～指導助言者～

東京都立大学 都市環境学部 都市政策科学科
教授 松井 望 氏



詳細はチラシ裏面・実施要領をご覧ください。

お問合せ：（公財）大阪府内市町村振興協会研修研究部（マッセOSAKA） 濱田 TEL：06-6920-4565 E-mail：k.hamada-tr@masse.or.jp

地方自治体における専門人材（土木・建築）の 確保・育成のあり方研究会



概要

全国的に公務員離れが深刻化しており、国や全国の自治体で人材確保が困難を極めています。予定採用者数を確保できない事例も多く、仮に内定を出した場合でも、入庁までに内定辞退者が出たり、入庁間もない若手のうちに離職する例も少なくありません。採用活動や研修・育成に関連するコストを考えると、単に「1名減」という数字以上の損失が発生しているといえます。これらは特定の市町村に限った課題や傾向ではなく、単独の市町村だけで解決できるものでもありません。

とりわけ、専門職（土木・建築）の確保は一定の資格保有や職務経験が必要であり、（ほとんどの場合）資格を必要としない事務職と比較すると、より一層困難となります。

また、少子化が進む中、民間を含めた少ないパイの奪い合いとなることは必至であり、従来の採用活動や採用後の育成方法を継続するだけでは更なる状況の悪化が予想されます。

本研究会では、全国の自治体へのヒアリング調査等を実施し、これからの時代に合った持続可能な形での専門職（土木・建築）確保・育成のあり方について検討していきます。

指導助言者

東京都立大学 都市環境学部 都市政策科学科 教授 松井 望 氏

富山市生まれ。専門は行政学・都市行政論。職歴は、財団法人日本センター研究室研究員、首都大学東京都市教養学部都市政策コース研究員、助教、准教授、教授を経て、現職。比較的手に取りやすい研究業績は、柴田直子・松井望編著『地方自治論入門』（ミネルヴァ書房、2012年）、伊藤正次編著『多機関連携の行政学 事例研究によるアプローチ』（有斐閣、2019年）、竹内直人・松井望編著『自治体戦略としての総合計画 職員参加と住民参加を踏まえた策定・実施に向けて』（第一法規、2024年）、松井望「技術職・専門職の確保育成の現状とこれから―専門人材の「共同活用」に向けた自治体間協力の可能性―」『マッセOSAKA研究紀要』第26号、2023年3月等

研究会の進め方

月に1回程度、マッセOSAKA研究室にて研究会を実施します。

研究会では、指導助言者やゲストスピーカーによる講義の他、研究員同士の積極的な討論や発表を行います。指導助言者のもと、研究員が主体となって調査・研究を行い、政策提言を目指します。

研究会実施日以外は、Webで進捗の報告や情報交換を行います。また、必要に応じて国内視察やアンケート調査等を行うことができます。研究期間終了時には、報告書の発行や成果報告会の実施等により、研究成果を広く大阪府内外へ発信します。

スケジュール

第1回	令和7年6月11日（水）14：00～17：00
第2回	令和7年7月16日（水）14：00～17：00
第3回	令和7年8月20日（水）14：00～17：00
第4回～第9回は研究会内にて日程調整を行います	
第10回 （成果報告会）	令和8年3月9日（月）14：00～17：00

※オンライン（Zoom）で実施する場合があります。

募集締切

5月16日（金）

各市町村担当課を通じて
お申込みください。

お問合せ：（公財）大阪府市町村振興協会
研修研究部（マッセOSAKA） 濱田
TEL：06-6920-4565 FAX：06-6920-4561
E-mail：k.hamada-tr@masse.or.jp

マッセOSAKA